

経営比較分析表（令和6年度決算）

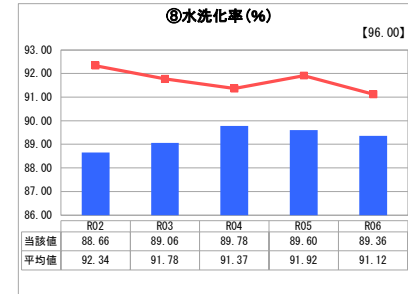
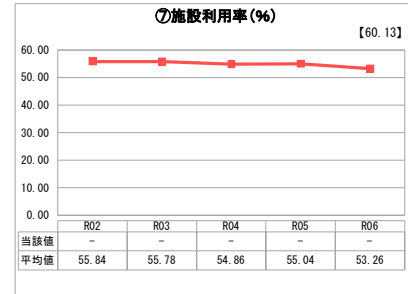
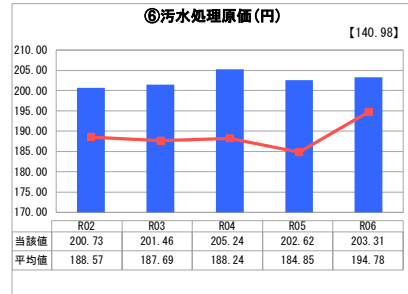
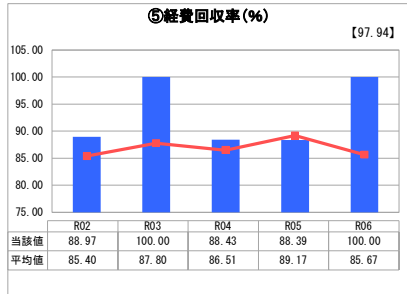
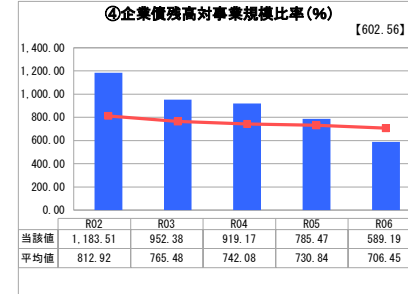
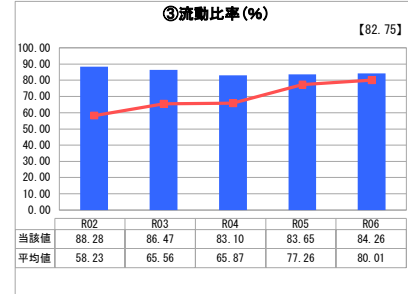
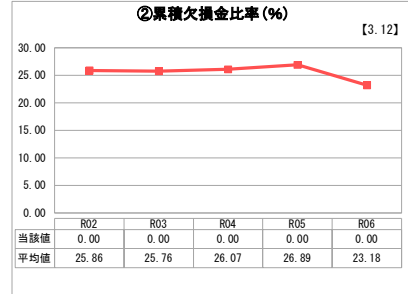
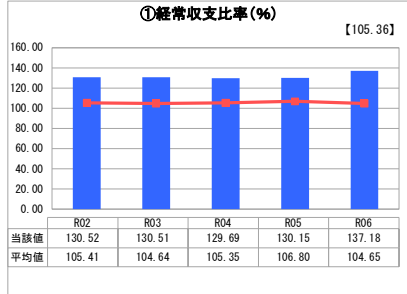
青森県 田舎館村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	56.19	88.01	81.67	4,051

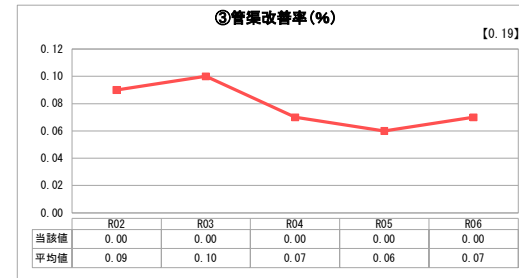
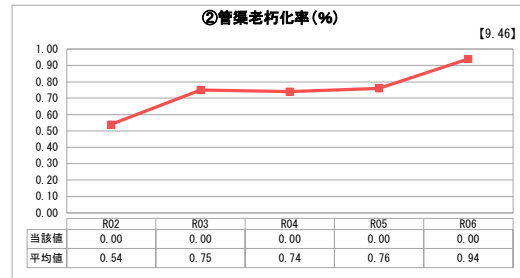
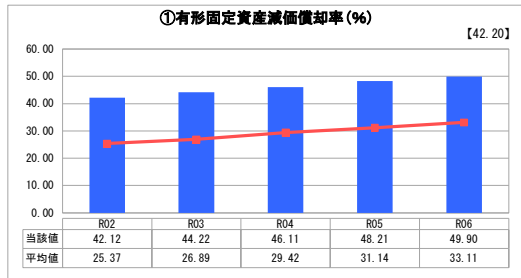
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
7,239	22.35	323.89
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,327	2.78	2,275.90

分析種別	当該団体値(当該値)	類似団体平均値(平均値)	令和6年度全国平均
① 経常収支比率(%)	105.36	104.65	-
② 累積欠損金比率(%)	3.12	23.18	-
③ 流動比率(%)	82.75	80.01	-
④ 企業債残高対事業規模比率(%)	602.56	706.45	-
⑤ 経費回収率(%)	97.94	85.67	-
⑥ 汚水処理原価(円)	140.98	194.78	-
⑦ 施設利用率(%)	60.13	53.26	-
⑧ 水洗化率(%)	96.00	91.12	-
⑨ 有形固定資産減価償却率(%)	42.20	33.11	-
⑩ 管渠老朽化率(%)	9.46	0.94	-
⑪ 管渠改善率(%)	0.19	0.07	-

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析種別

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%を超えていますが、一般会計からの繰入金など使用料以外の収入による要因が大きく、健全な経営状況とは言い難い状況です。

企業債残高対事業規模については、事業がほぼ終了していることから企業債残高は着実に減少しています。

令和6年度は経費回収率が100%となっています。令和2年度、令和4年度及び令和5年度は100%を下回る結果となっていますが、景気対策事業として下水道使用料等減免事業を実施したためであり、減免した料金は国庫補助金を財源とした繰入金により補てんされているので、経営悪化をあらわすものではありません。

汚水処理原価は類似団体及び全国平均と比較して高い水準であり、要因としては人口減少や節水器具の普及による有収水量の減少、物価高騰による維持管理費の増が考えられます。維持管理費減に関する方策は下水道事業会計単体では可能な限り実施済みですが、更に経費節減を図るため、他の事業や他市町村との広域化・共同化を検討しています。

水洗化率は全国平均等を下回る状況となっており、低所得世帯の未水洗化が要因と考えられます。引き続き未接続世帯へ早期接続を促し水洗化率を向上させ有収水量の増加を図る必要があります。

2. 老朽化の状況について

法定耐用年数を経過し、直ちに更新を迫られている管渠はありません。管渠等の減価償却の進捗状況においても類似団体と比較して高くはなっていませんが、逼迫した状況にはありません。

今後、将来の改築・更新・長寿命化等の財源確保や経営に与える影響を踏まえ、長期の投資・財政計画を策定し、計画的な管渠の改築を検討していく必要があります。

全体総括

処理区域内の管渠の整備はほぼ終了しています。今後は更なる経営改善に向けて、水洗化率の向上を図っていく必要があります。また、必要に応じて使用料水準や事業の広域化・共同化による維持管理費等の見直しを検討していきます。

管渠の老朽化に関しては、今後ストックマネジメントの観点から新規整備・維持管理・改築を一体的に捉え、事業の平準化とライフサイクルコストの最小化に取り組む必要があります。

また、経営戦略に基づき経営の健全化を図るための取り組みを進めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。